

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 アライドテレシスホールディングス株式会社

【英訳名】 ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大 嶋 章 禎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高 島 虎 明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高 島 虎 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	21,115,217	20,299,648	29,206,302
経常利益又は経常損失() (千円)	119,187	256,121	848,027
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	354,208	407,763	1,131,679
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,568	431,751	1,006,826
純資産額 (千円)	3,753,470	4,077,414	4,476,102
総資産額 (千円)	20,302,904	22,035,706	20,992,603
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	3.25	3.72	10.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.24	-	10.36
自己資本比率 (%)	17.1	17.3	20.0

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.66	4.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、持続的な成長と安定的な収益確保を目指し、市場ニーズを捉えた製品開発に取り組みつつ、高付加価値製品やサービスの拡販並びにエンドユーザへのダイレクトタッチによるソリューション営業を強化してまいりました。また、「セキュリティ」及び「ワイヤレス」をキーワードとした新製品・新技術の普及・販促活動を積極的に行うと共に、日本や海外の成長市場で営業拠点増設や人員増強を実施しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業体制強化策の効果が現れるには今しばらく時間を要することから、売上高は202億99百万円（前年同期比3.9%減）に留まりました。損益面では、人件費並びに販売促進費の増加などにより営業利益は16百万円（前年同期比96.3%減）、支払手数料及び支払利息などの計上により経常損失は2億56百万円（前年同期は1億19百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億7百万円（前年同期は3億54百万円の利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの所在地別セグメントの売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、製品別では主力製品であるxシリーズ・スイッチ製品群や無線LAN製品などの販売が好調となりましたが、中低位機種種のスイッチ製品群は振るいませんでした。顧客市場別ではエンドユーザへのダイレクト営業の効果から医療・文教向けの売上が堅調となったものの、販売代理店への出荷は減少しました。この結果、日本の売上高は前年同期比4.0%減の110億70百万円となりました。

〔米州〕

米州では、製品別ではSFPモジュール製品の売上が好調となったものの、xシリーズ・スイッチ製品群やシャーシ型スイッチ製品の販売が大きく減少しました。また、南米での営業拠点の集約化に伴い、中南米での売上が減少しました。この結果、米州全体での売上高は前年同期比13.3%減の40億45百万円となりました。なお、上期に受注した公共交通システムの大型案件は、工事の進捗に応じて、主に第4四半期以降、段階的に売上を計上する見込みです。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、製品別ではxシリーズ・スイッチ製品群の販売が伸長しました。国別では、営業体制の増強によりドイツで販売代理店向けの売上が堅調となったほか、フランスでパートナー企業との協業により公共案件を中心に売上が伸長しました。この結果、EMEA全体での売上高は前年同期比9.9%増の34億42百万円となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、製品別では産業用スイッチの販売が減少したものの、xシリーズ・スイッチ製品群やSFPモジュール製品の販売が増加しました。国別ではニュージーランドやタイで売上が減少したものの、インドでは堅調に推移し、マレーシアでは次世代型スマートマンション案件、インドネシアでは政府系機関のオフィスネットワーク案件などが好調となり売上が増加しました。この結果、アジア・オセアニア全体での売上高は、現地通貨ベースでは前年同期を上回ったものの、為替変動の影響による円換算額の減少により前年同期比2.2%減の17億40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は220億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億43百万円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億74百万円減少した一方で、商品及び製品が8億96百万円、仕掛品が2億6百万円、原材料及び貯蔵品が2億91百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は179億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億41百万円増加となりました。流動負債は125億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億52百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億44百万円増加した一方で、短期借入金が14億58百万円減少したことによるものです。また、固定負債は54億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億41百万円増加となりました。これは主に、長期借入金が22億36百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、40億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が4億7百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント低下となる17.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27億46百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,632,545	109,632,545	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	109,632,545	109,632,545		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	70,000	109,632,545	3,734	10,012,040	3,734	204,365

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

(平成30年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,550,800	1,095,508	
単元未満株式	普通株式 11,645		
発行済株式総数	109,562,545		
総株主の議決権		1,095,508	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) アライドテレシスホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 七丁目21番11号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,861	4,763,676
受取手形及び売掛金	5,478,573	4,904,207
商品及び製品	2,693,989	3,590,157
仕掛品	216,372	422,847
原材料及び貯蔵品	453,294	745,072
その他	1,293,577	1,459,157
貸倒引当金	100,213	99,354
流動資産合計	14,707,457	15,785,764
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,564,584	2,559,335
その他(純額)	1,524,760	1,468,586
有形固定資産合計	4,089,344	4,027,921
無形固定資産		
その他	77,549	70,436
無形固定資産合計	77,549	70,436
投資その他の資産		
その他	2,131,364	2,163,480
貸倒引当金	13,111	11,896
投資その他の資産合計	2,118,252	2,151,583
固定資産合計	6,285,146	6,249,942
資産合計	20,992,603	22,035,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,099,807	2,452,571
短期借入金	3,484,500	2,026,018
1年内返済予定の長期借入金	1,580,385	1,725,338
未払法人税等	267,950	194,147
賞与引当金	158,093	198,262
前受収益	3,695,048	3,831,701
その他	2,146,301	2,104,032
流動負債合計	13,432,087	12,532,073
固定負債		
長期借入金	1,880,809	4,117,401
退職給付に係る負債	655,381	633,288
その他	548,224	675,527
固定負債合計	3,084,414	5,426,217
負債合計	16,516,501	17,958,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,988,297	10,012,040
資本剰余金	168,583	192,326
利益剰余金	6,158,167	6,565,931
自己株式	8	8
株主資本合計	3,998,704	3,638,427
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	237,891	209,630
退職給付に係る調整累計額	36,684	32,411
その他の包括利益累計額合計	201,206	177,219
新株予約権	276,191	261,768
純資産合計	4,476,102	4,077,414
負債純資産合計	20,992,603	22,035,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,115,217	20,299,648
売上原価	7,849,406	7,381,316
売上総利益	13,265,810	12,918,332
販売費及び一般管理費	12,824,340	12,901,946
営業利益	441,470	16,385
営業外収益		
受取利息	1,580	1,295
助成金収入	5,365	8,778
保険返戻金	6,399	6,399
その他	9,345	4,913
営業外収益合計	22,689	21,387
営業外費用		
支払利息	81,619	87,213
為替差損	173,484	68,785
支払手数料	85,009	135,000
その他	4,859	2,896
営業外費用合計	344,972	293,895
経常利益又は経常損失()	119,187	256,121
特別利益		
新株予約権戻入益	4,854	567
受取保険金	374,851	-
子会社清算益	-	66,540
特別利益合計	379,706	67,107
特別損失		
事業再編損	51,614	-
子会社清算損	-	6,386
その他	-	2
特別損失合計	51,614	6,389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	447,279	195,403
法人税、住民税及び事業税	190,466	232,881
法人税等調整額	97,396	20,521
法人税等合計	93,070	212,360
四半期純利益又は四半期純損失()	354,208	407,763
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	354,208	407,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	354,208	407,763
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	19,666	-
為替換算調整勘定	56,399	28,260
退職給付に係る調整額	1,574	4,272
その他の包括利益合計	77,640	23,987
四半期包括利益	276,568	431,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,568	431,751
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(平成29年12月31日)

平成29年3月30日付シンジケートローン契約

(組成総額 3,100,000千円 うち、タームローン契約 1,500,000千円、コミットメントライン契約 1,600,000千円)

- 平成29年12月期決算(当該期を含む。)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。

当第3四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

平成30年6月27日付シンジケートローン契約

(組成総額 4,330,000千円 うち、コミットメントライン契約 1,600,000千円、タームローン契約 2,730,000千円)

- 平成30年12月期決算(当該期を含む。)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の部の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。
- 平成30年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成31年12月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	235,446千円	237,177千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,535,590	4,667,652	3,132,358	1,779,617	21,115,217	-	21,115,217
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	602,517	58,179	56,619	6,145,495	6,862,812	6,862,812	-
計	12,138,107	4,725,831	3,188,977	7,925,112	27,978,030	6,862,812	21,115,217
セグメント利益又は損失()	250,158	533,470	446,928	469,234	305,617	135,852	441,470

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去181,194千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等 45,341千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,070,654	4,045,460	3,442,692	1,740,841	20,299,648	-	20,299,648
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	610,071	28,733	22,576	5,668,057	6,329,438	6,329,438	-
計	11,680,725	4,074,194	3,465,268	7,408,898	26,629,087	6,329,438	20,299,648
セグメント利益又は損失()	975,838	497,883	200,001	510,464	167,491	183,877	16,385

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去187,658千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等 3,781千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円25銭	3円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	354,208	407,763
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	354,208	407,763
普通株式の期中平均株式数(株)	109,059,408	109,493,373
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円24銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	145,900	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

アライドテレシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	浩	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	篤	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	池	寛	康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。